【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第９期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社Smile Holdings
【英訳名】	Smile Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　中西　正文
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目３番８号
【電話番号】	03-6421-7015
【事務連絡者氏名】	執行役員　小川　晃史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目３番８号
【電話番号】	03-6421-7015
【事務連絡者氏名】	執行役員　小川　晃史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第８期 中間連結会計期間	第９期 中間連結会計期間	第８期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	6,951,079	11,043,772	14,517,193
経常利益	(千円)	310,682	441,522	350,999
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	214,540	331,476	220,665
中間包括利益又は包括利益	(千円)	212,931	332,748	211,067
純資産額	(千円)	6,303,916	6,355,200	6,149,656
総資産額	(千円)	11,759,868	34,844,792	16,701,572
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	66.14	103.47	68.42
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	65.87	102.97	68.11
自己資本比率	(%)	53.6	18.2	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,921	126,504	577,059
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△258,633	△9,914,727	△967,588
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,709,320	8,540,441	1,437,993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,775,879	4,506,634	5,718,375

(注)　１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当中間連結会計期間より、2026年５月８日に株式を取得した株式会社WITHホールディングスの損益計算書を連結しております。なお、前年の実績数値には、当該連結による影響は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当社グループはFamily Wellness事業を行っております。当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、前事業年度から重要な変更はありません。

なお、2026年５月８日付で株式会社WITHホールディングスの株式を取得したこと等に伴い、以下の会社が新たに連結子会社となっており、主要な関係会社に異動が生じております。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社WITHホールディングス	埼玉県川口市	100,000	経営コンサルティング業務	100.0	資金の貸付 役員の兼務１名 （注）１
株式会社WITH	埼玉県川口市	33,000	保育園の運営管理	100.0	役員の兼務１名 株式会社WITHホールディングスが100%出資する当社の連結子会社（孫会社）であります。
株式会社アンジェリカ	東京都豊島区	50,000	保育園の運営管理	100.0	役員の兼務１名 株式会社WITHホールディングスが100%出資する当社の連結子会社（孫会社）であります。
株式会社Nプランニング	東京都豊島区	4,000	人材派遣業	100.0	役員の兼務１名 株式会社WITHホールディングスが100%出資する当社の連結子会社（孫会社）であります。
株式会社ナーサリーパートナーズ	東京都品川区	1,000	幼児・児童教育に関する商品開発等	100.0	役員の兼務２名

(注) １．特定子会社であります。
２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、「(15) M&A等に関するリスク」について、当中間連結会計期間において以下のとおり記載内容の具体化及び追加が生じております。変更後の内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(15) M&A等に関するリスク

当社グループは、対象企業の選定や買収決定に当たり、十分なデューディリジェンスを実施のうえ、財務、法務及び事業に関するリスクを網羅的に検討しております。2026年５月８日に完全子会社化した株式会社WITHホールディングスにつきましても、リスク評価の結果、中長期的な企業価値向上に資すると判断し、実行に至りました。現在は当社グループの経営知見を活用し、計画的な業務統合（PMI）とシナジー創出を推進しております。

当社は同社株式の取得に伴い11,718百万円ののれん（暫定額）を計上（当中間連結会計期間末における未償却残高は11,571百万円）しておりますが、今後の予期せぬ外部環境の変化や統合プロセスの遅延等により想定した事業計画を下回った場合には、のれんの減損処理等が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお当該のれんにつきましては、同社が有する強固な事業基盤と長期的な収益貢献を見込み、20年間にわたる均等償却を行っております。同社の中核である保育事業は自治体からの委託を基盤とする社会インフラ事業であり、市況の悪化等に左右されにくい極めて安定的な収益基盤を有しております。さらに、出生数の反転傾向も確認されるなど中長期的な保育ニーズが底堅い首都圏へ集中的にドミナント展開していることからも、事業計画の高い実現可能性が確保されていると評価しております。

また、同社の完全子会社化により、当社グループにとって新たな事業領域（公的学童事業等）を展開することとなりました。当該事業に関連する法令・規制等の変更が行われた場合や、保育士・介護職員等の専門人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画に影響を及ぼす可能性がありますが、グループ間での柔軟な人材活用や採用ノウハウの共有による強固な人材基盤の構築、及びグループ全体の経営基盤を最大限に活用した運営の効率化等を通じ、サービスの安定的な提供に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社と、主要事業である認可保育所・プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)及び幼児教室等の運営・サポートを担う連結子会社３社（株式会社Smile Project、株式会社ナーサリーパートナーズ、株式会社WITHホールディングス）、並びに株式会社WITHホールディングス傘下の事業会社３社（株式会社WITH、株式会社アンジェリカ、株式会社Ｎプランニング）により構成されております。当社グループは、M&Aによるグループ体制の強化を経て、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を事業の基盤としながら、ご家族のあらゆるライフステージに寄り添う高付加価値型「Family Wellness Company」としての事業展開を加速しております。

また、当社グループは、2026年６月30日公表の中期経営計画に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目的として事業領域の拡大及び再定義を実施いたしました。これに伴い、以下のとおり「国内教育領域」「国際教育領域」「ファミリーサポート領域」「産後ケア領域」「海外領域」「保育・教育サポート領域」の６つの新事業領域を編成し、収益基盤強化とグループ間のシナジー創出を推進しております。

新事業領域の区分

国内教育領域	認可保育グループ	認可保育園
	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
	その他保育施設グループ	企業主導型保育所
		東京都認証保育所
		学童事業
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーツーリズム
ファミリーサポート領域	建築デザイングループ	内装施工等
	介護グループ	介護施設
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
海外領域		海外ビジネス展開（計画中）
保育・教育サポート領域	給食グループ	給食DXシステム・食材配送
	人材グループ	保育士・講師の紹介及び派遣
	療育グループ	児童発達支援施設

当中間連結会計期間における各事業領域の状況は下記のとおりです。

認可保育グループ（国内教育領域）においては、引き続き既存施設の充足率向上と安定運営に注力いたしました。継続的な保育サービスの質的向上を通じて、教育効果と安全性を高めることで、ご利用者様の満足度の維持・向上と安定的な収益基盤の確保を図っております。さらに、2026年11月１日プレスリリース「認可保育園８園が2027年４月より「Kids Garden English Plus」「Kids Smile English Plus」として新たに始動」のとおり、株式会社Smile Projectが運営する認可保育園８園において、日々の園生活を通じて英語や多様な文化に自然に親しめる新たな取り組みを開始いたします。株式会社WITHホールディングスが先行して導入し実績を上げている質の高い英語教育プログラムを当社グループ全体に展開する、M&Aによるシナジー創出の一環です。この強力な付加価値を既存園に実装することで、多様化・高度化する教育ニーズを先取りし、新規園児の獲得と施設充足率の力強い押し上げを牽引する戦略的プロジェクトとして推進しております。

プレミアム教育グループ（国内教育領域）におきましては、キッズガーデンにおいて専任講師によるモンテッソーリや英語教育、探究的な学びを取り入れた独自プログラムを提供し、現代の多様化する進路のニーズに対応

しております。これらに加え、付加価値の高い独自のプログラムやイベントを継続的に拡充した結果、顧客支持を獲得し契約児童数は堅調に推移、高い充足率を維持しております。

国際教育領域においては、キッズガーデングローバルスクール各園（錦糸町、吉祥寺、センター北）が、昨今のバイリンガル教育への高い需要を背景に順調に推移しております。引き続き教育内容やカリキュラムを充実させ、施設の充足率をさらに高めることにより、当社グループの強固な収益基盤へと成長させてまいります。また、2024年より開始した海外留学支援につきましては、2025年夏に実施したプログラムが高い評価を獲得したことから、2026年夏休み期間には昨年に引き続きスイス・ハワイ（米国）にて展開するなど、着実に実績を積み上げております。

ファミリーサポート領域（建築デザイングループ）につきましては、2025年８月に開始した建築デザイン事業の推進に注力しております。本事業は、当社グループの豊富な実績を基盤としております。「子どもたちやご家族が安心・安全かつ快適に過ごせる空間を設計してきたノウハウ」と、「自ら施設を運営することで培った利用者視点」の双方を最大限に活かし、家族と個人の幸せが寄り添う空間を実現するプロジェクトに取り組んでおります。具体的には、クリニックや歯科医院、空港、レストランなど「家族が集う空間」を主な対象とし、利用者の利便性と高いデザイン性を両立させた当社独自の設計・施工ソリューションを提供することで、事業規模の持続的な拡大を進めてまいります。

ファミリーサポート領域（介護グループ）につきましては、WITHホールディングス傘下の事業会社である株式会社WITHが中核となり、現在、地域に密着した高品質な介護施設を４施設展開しております。高齢化が一段と進んでいる昨今の社会環境において、多様化するシニア層やそのご家族のニーズにきめ細やかに応えるべく、ご利用者様一人ひとりに寄り添った安心・安全なサービス提供に努めております。今後は、既存施設の安定的な稼働とサービス品質のさらなる追求に加え、グループ全体の経営基盤を最大限に活用した運営の効率化を図ることで、同領域における事業基盤の継続的な強化を推進してまいります。

産後ケア領域につきましては、核家族化や共働き世帯の増加を背景とした社会的ニーズの高まりを受け、2026年６月に開業した宿泊型産後ケアホテル「Villa Mom 東京・有明」において、積極的なインフルエンサーの活用や多様なイベントの開催を通じた戦略的な情報発信により、順調に認知度が拡大し、稼働率が着実に向上しております。本事業では、当社グループが長年培ってきたハイエンド層向けプレミアムスクールの運営ノウハウやホスピタリティを最大限に活かすとともに、日々の細やかなオペレーション改善を積み重ねることで、産後のお母様が心から身体を休められる安心・安全な場の提供に努め、ご家族の心身の回復と育児への不安解消をサポートしております。引き続き、本施設を起点として、ご出産直後から当社グループの教育・子育て支援サービスへとシームレスに繋がる新たな顧客接点（LTV：顧客生涯価値）の向上を創出し、Family Wellness Companyとしての提供価値をさらに深めてまいります。

また、当期より新設した海外領域につきましては、中長期的な成長を見据えた本格的なグローバル展開に向け、アジア市場を中心としたクロスボーダーM&Aの検討及び戦略的な情報収集に着手しております。これに加え、海外の権威ある教育機関や有名校の国際ブランドを日本のハイエンド層へ繋ぐ日本導入へのプラットフォームの構築に向けた準備も鋭意進めております。国内市場にとどまらず、グローバルな視点で最先端の教育コンテンツを取り入れ、当社グループの柱となる確固たるブランドを確立するとともに、次なる成長に向けた新たな収益基盤の創出を図ってまいります。

同じく新設した保育・教育サポート領域につきましては、株式会社Ｎプランニングが中核となり、グループ内で培った施設運営ノウハウを事業化することで、以下の３つのグループを展開しております。

①給食グループ：独自開発の給食サポートシステム「MIRAwithキッチン」を運用しております。本システムは「献立作成」「食育」「食材発注」の各機能が連動しており、保育園等における給食業務のDX化をトータルでサポートする仕様となっております。業務効率化による現場の負担軽減と、安全で質の高い食の提供を両立し、事業基盤の強化に貢献しております。さらに、本システムを当社グループの株式会社Smile Projectが運営する保育施設へも導入することを検討しており、グループ一体となったDX推進とM&Aによるシナジー効果の創出を通じて、さらなる給食業務の効率化と提供品質の向上を目指してまいります。

②人材グループ：保育業界における慢性的な人材不足という社会的課題に対応すべく、「MIRAwithキャリア」を通じた保育士の紹介及び派遣事業を展開しております。また、「MIRAwithスクール」では専門性の高い外国語講師や体育講師の派遣を行っており、教育現場における指導の質的向上と、安定的な人材確保のインフラとしての役割を担ってまいります。

③療育グループ：近年高まる発達支援ニーズへの対応として、「MIRAwithスクールSTEP」のブランドにて品川及び東大井で児童発達支援施設を２施設運営しております。さらに、着実な需要を背景として新たに１施設の開業を予定しており、事業規模の拡大を進めております。引き続き、既存の保育・教育事業とのシナジーを活かし

た支援体制を構築し、一人ひとりの子どもの特性に応じたきめ細やかな療育サービスの拡充に努めてまいります。

なお、2026年５月８日付開示「（開示事項の経過）株式会社WITHホールディングスの株式取得（完全子会社化）完了に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、当社は同日付で同社の全株式を取得し、完全子会社化が完了いたしました。

株式会社WITHホールディングスは、傘下の運営子会社（株式会社WITH、株式会社アンジェリカ、株式会社Ｎプランニング）を通じて、東京都・埼玉県・神奈川県において95の保育関連施設（認可保育園、小規模認可保育園、認証保育園、企業主導型保育園、療育、学童等）及び４つの介護施設を運営しております。また、給食事業、保育人材紹介事業、教育プログラム提供事業等、保育園運営に関連する周辺サービス事業の開発・提供も幅広く展開しております。

株式会社WITHホールディングスが有するこれらの事業基盤は、当社グループの既存事業と極めて高い親和性を有しております。両社の統合によるスケールメリットの創出や、長年培ってきた運営ノウハウの相互共有を通じて、既存事業のさらなる安定化と収益基盤の強化に大きく寄与するものと判断しております。

また、株式会社WITHホールディングスは良好な収益性と安定した財務基盤を有しており、本件を通じて当社グループ全体の連結業績の拡大並びに財務基盤の一層の強化が見込まれます。加えて、当社にとって新たな進出領域となる介護事業、公的学童事業、及び療育事業を獲得したことにより、事業ポートフォリオの多角化と新たな成長機会の創出が実現し、当社グループの中長期的な経営戦略の推進を強力に後押ししております。

現在、両社の統合効果を早期かつ最大化すべく、事業・管理の両面において具体的なPMI（経営統合）施策を強力に推進しております。事業面におきましては、両社が培ってきた園児獲得ノウハウの共有や、質の高い英語教育プログラムを通じた提供サービスの更なる高付加価値化、給食システム「MIRAwithキッチン」のグループ内横展開、さらには補助金獲得ノウハウの共有による収益性の向上を図っております。また、グループ間での柔軟な人材活用や採用ノウハウの共有により、持続的な成長を支える強固な人材基盤の構築を進めております。一方、管理面におきましては、会計処理の統一や新リース会計基準への対応を通じた業務効率化、グループファイナンスの導入による資金効率の向上を図るほか、カスタマーハラスメント対策や日本版DBS等の新たな法規制への対応など、法令遵守とリスク管理体制の強化に向けたグループ横断的な協力を進め、強固なガバナンス体制を構築してまいります。さらに、グループ一体となった経営体制の構築を一層加速させるため、両社の本社機能の統合・集約を推進いたします。これにより、経営意思決定のさらなる加速化と組織間の円滑なコミュニケーションを促進するとともに、拠点集約に伴うコスト削減効果を創出し、グループ全体の経営効率の最大化を実現してまいります。

当中間連結会計期間末における当社グループの運営事業所数合計は184事業所（前年同期比＋103）へと大幅に拡大いたしました。各事業所別の内訳は以下のとおりです。

種類	運営事業所数
認可保育園	123
認可保育園（小規模）	12
認証保育園	5
企業主導型保育園	13
プレ・幼児クラス	7
グローバルスクール	3
スイミングスクール	1
療育	2
介護	4
学童	13
産後ケア	1
合計	**184**

なお、当社は株式会社WITHホールディングスの株式を2026年５月８日付で取得しておりますが、企業結合会計基準等に基づき、そのみなし取得日を2026年６月30日として連結会計処理をおこなっております。そのため、当中間連結会計期間においては、同社の損益について2026年７月１日から2026年９月30日の３か月間を連結しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,043百万円(前年同中間連結会計期間比58.9％増)、EBITDA1,241百万円(前年同中間連結会計期間比83.3％増)、営業利益564百万円(前年同中間連結会計期間比80.7％増)、経常利益441百万円(前年同中間連結会計期間比42.1％増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は331百万円(前年同中間連結会計期間比54.5％増)となりました。なお、当中間連結会計期間において、主に繰延税金負債の減少により、法人税等調整額（益）128百万円を計上しております。

b. 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、34,844百万円(前連結会計年度末は16,701百万円)となり、前連結会計年度末に比べ18,143百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、8,209百万円(前連結会計年度末は7,988百万円)となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しました。これは現金及び預金の減少(1,211百万円)の一方、未収入金の増加(875百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、26,635百万円(前連結会計年度末は8,713百万円)となり、前連結会計年度末に比べ17,922百万円増加しました。これは、M&Aに伴うのれん等の計上による無形固定資産の増加（11,848百万円）、有形固定資産の増加(5,171百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、20,568百万円(前連結会計年度末は7,261百万円)となり、前連結会計年度末に比べ13,307百万円増加しました。これは、短期借入金の増加(12,268百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、7,921百万円(前連結会計年度末は3,290百万円)となり、前連結会計年度末に比べ4,630百万円増加しました。これはリース債務の増加(2,007百万円)、資産除去債務の増加

(1,652百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、6,355百万円(前連結会計年度末は6,149百万円)となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益331百万円の計上の一方、配当金の支払いによる利益剰余金の減少(152百万円)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,247百万円減少し、4,506百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、126百万円(前年同中間連結会計期間は72百万円の増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益(441百万円)、減価償却費(531百万円)の計上があったものの、未払金の減少額(516百万円)、売上債権の増加額(298百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,914百万円(前年同中間連結会計期間は258百万円の減少)となりました。

主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(9,386百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8,540百万円(前年同中間連結会計期間は2,709百万円の減少)となりました。

主な内訳は、子会社株式の取得等に伴う短期借入金9,043百万円の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間中の設備投資については、2026年６月に新規オープンした産後ケアホテル「Villa Mom 東京・有明」への設備投資が主となり、総額357百万円の投資を実施しました。

(6) 従業員数

連結会社の状況

2026年５月８日付で当社は株式会社WITHホールディングスの全株式を取得し、完全子会社化が完了いたしました。本子会社化に伴い、2026年９月30日現在の当社グループの従業員数は2,702名となり、2026年３月31日に比べ1,383名増加しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,259,500	3,259,500	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,259,500	3,259,500	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,259,500	―	606,659	―	1,760,718

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エーエムカンパニー	東京都豊島区高田一丁目36番13号	1,500,000	46.91
中西　正文	東京都港区	730,000	22.83
上田八木短資株式会社	大阪市中央区	76,300	2.39
小沼　滋紀	千葉県野田市	75,100	2.35
中西　亜由美	東京都港区	75,000	2.35
服部　将文	東京都渋谷区	18,400	0.58
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	11,312	0.35
横山　修	東京都町田市	10,000	0.31
神谷　正俊	三重県いなべ市	9,800	0.31
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	2 KING EDWARD STREET. LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	6,443	0.20
計	－	2,512,355	78.56

(注)株式会社エーエムカンパニーは当社代表取締役である中西正文が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　61,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,195,500	31,955	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	―	―
発行済株式総数	3,259,500	―	―
総株主の議決権	―	31,955	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 Smile Holdings	東京都品川区西五反田一丁目３番８号	61,600	―	61,600	1.89
計	―	61,600	―	61,600	1.89

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,718,680	4,506,909
売掛金	61,325	251,724
前払費用	530,841	831,573
未収入金	1,659,643	2,535,147
その他	26,600	88,938
貸倒引当金	△8,664	△4,991
流動資産合計	7,988,427	8,209,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,732,621	10,279,710
工具、器具及び備品（純額）	81,353	150,365
リース資産（純額）	1,259	2,052,003
建設仮勘定	633,318	―
その他（純額）	23,958	161,658
有形固定資産合計	7,472,510	12,643,738
無形固定資産		
のれん	―	11,571,720
その他	12,738	289,069
無形固定資産合計	12,738	11,860,790
投資その他の資産		
投資有価証券	11,750	12,729
長期前払費用	184,528	242,517
敷金及び保証金	932,055	1,736,933
繰延税金資産	98,519	130,927
その他	1,696	8,510
貸倒引当金	△655	△655
投資その他の資産合計	1,227,895	2,130,962
固定資産合計	8,713,144	26,635,490
資産合計	16,701,572	34,844,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,836,913	17,105,000
１年内償還予定の社債	145,000	145,000
１年内返済予定の長期借入金	357,068	427,330
未払金	818,559	995,364
未払費用	565,179	454,949
未払法人税等	44,951	391,507
賞与引当金	315,969	578,132
その他	177,652	471,265
流動負債合計	7,261,294	20,568,549
固定負債		
社債	275,000	275,000
長期借入金	978,715	1,604,820
資産除去債務	298,806	1,951,537
繰延税金負債	1,544,337	1,715,061
退職給付に係る負債	109,597	170,056
リース債務	922	2,008,066
長期前受金	83,242	79,507
その他	―	116,992
固定負債合計	3,290,622	7,921,042
負債合計	10,551,916	28,489,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,659	606,659
資本剰余金	506,659	506,659
利益剰余金	5,143,508	5,347,780
自己株式	△98,214	△98,214
株主資本合計	6,158,612	6,362,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,843	△5,173
退職給付に係る調整累計額	△3,112	△2,511
その他の包括利益累計額合計	△8,956	△7,684
純資産合計	6,149,656	6,355,200
負債純資産合計	16,701,572	34,844,792

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,951,079	11,043,772
売上原価	5,924,627	9,106,848
売上総利益	1,026,452	1,936,923
販売費及び一般管理費	※　713,846	※　1,371,946
営業利益	312,606	564,977
営業外収益		
補助金収入	847	108
受取利息	2,976	24,125
受取配当金	0	612
貸倒引当金戻入額	10,749	3,673
違約金収入	―	6,900
その他	717	13,360
営業外収益合計	15,291	48,779
営業外費用		
支払利息	11,448	155,462
社債利息	906	673
支払手数料	274	3,331
その他	4,585	12,765
営業外費用合計	17,215	172,234
経常利益	310,682	441,522
税金等調整前中間純利益	310,682	441,522
法人税、住民税及び事業税	45,646	239,042
法人税等調整額	50,495	△128,997
法人税等合計	96,141	110,045
中間純利益	214,540	331,476
親会社株主に帰属する中間純利益	214,540	331,476

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	214,540	331,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,554	670
退職給付に係る調整額	△54	601
その他の包括利益合計	△1,608	1,271
中間包括利益	212,931	332,748
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	212,931	332,748

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	310,682	441,522
減価償却費	366,041	531,875
のれん償却額	―	146,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,749	△3,673
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,521	190,983
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,228	10,063
補助金収入	△847	△108
固定資産除却損	―	0
支払利息	11,448	155,462
売上債権の増減額(△は増加)	441,183	△298,257
未払金の増減額(△は減少)	△118,713	△516,479
未払費用の増減額(△は減少)	△465,514	△275,840
前受金の増減額(△は減少)	△42,879	△127,220
その他	14,523	△67,073
小計	524,926	187,732
利息及び配当金の受取額	2,965	33,199
補助金の受取額	847	108
利息の支払額	△12,530	△183,141
法人税等の支払額	△444,249	△51,296
法人税等の還付額	963	139,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,921	126,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223,451	△352,030
無形固定資産の取得による支出	△1,182	△75
短期貸付金の増減額(△は増加)	△20,000	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△14,000	△159,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△9,386,062
その他	△0	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,633	△9,914,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,057,420	9,043,625
長期借入金の返済による支出	△240,650	△318,588
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,050	―
自己株式の取得による支出	△98,115	―
配当金の支払額	△309,352	△152,242
その他	△4,831	△32,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,709,320	8,540,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,895,032	△1,247,781
現金及び現金同等物の期首残高	4,670,912	5,718,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	36,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　1,775,879	※　4,506,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式の取得により株式会社WITHホールディングス並びにその子会社３社の計４社を新たに連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、従来非連結子会社であった株式会社ナーサリーパートナーズは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

（連結子会社の事業年度等に関する事項）

株式会社ナーサリーパートナーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社WITHホールディングス並びにその子会社３社の決算日は10月31日であり、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、新たに連結子会社となった株式会社WITHホールディングスは、みなし取得日を2026年６月30日としていることから、当中間連結会計期間においては、同社の損益について2026年７月１日から2026年９月30日の３か月間を連結しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	72,450千円	93,142千円
給料及び手当	183,098 〃	345,073 〃
採用費	150,976 〃	137,530 〃
賞与引当金繰入額	24,957 〃	43,061 〃
退職給付費用	424 〃	4,119 〃
のれん償却	― 〃	146,477 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,776,272千円	4,506,909千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△100 〃	△100 〃
別段預金	△292 〃	△175 〃
現金及び現金同等物	1,775,879千円	4,506,634千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	309	95.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	152	47.50	2025年９月30日	2025年12月22日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変更

当社は、2025年８月14日付けの取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、自己株式が98,000千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が98,115千円となっております。

なお、2025年８月15日の取得をもって、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

（１）取得した株式の種類　当社普通株式
（２）取得した株式の総数　50,000株
（３）取得価額総額　98,000千円
（４）取得日　2025年８月15日
（５）取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）による買付け

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月18日取締役会	普通株式	152	47.50	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	167	52.50	2026年９月30日	2026年12月21日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変更

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業セグメントは、「Family Wellness事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	前年 同期比 (%)
国内教育領域	認可保育グループ	5,915,238	9,124,105	154.2
	プレミアム教育グループ	814,378	919,413	112.9
	その他保育施設グループ	―	568,812	―
国際教育領域		156,477	149,836	95.8
ファミリーサポート領域		64,985	158,524	243.9
産後ケア領域		―	45,405	―
海外領域		―	―	―
保育・教育サポート領域		―	77,674	―
合計		6,951,079	11,043,772	158.9

(注)海外領域については、当中間連結会計期間において収益は発生しておりません。

(企業結合等関係)

（取得による企業結合）

当社は、2026年５月８日付で株式会社WITHホールディングス（以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。また、対象会社の子会社には、対象会社が全株式を保有する株式会社WITH、及び株式会社アンジェリカ、並びに株式会社Ｎプランニングがあり、当該３社も当社グループとなります（これらの子会社３社及び対象会社を総称して以下「対象会社グループ」といいます）。

１．被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社WITHホールディングス

事業の内容　　経営コンサルティング業務

２．企業結合の目的

対象会社グループは、運営子会社である株式会社WITH、及び株式会社アンジェリカ、並びに株式会社Ｎプランニングを通じて、東京都・埼玉県・神奈川県において95施設の保育関連施設（認可保育園、企業主導型保育園、小規模認可保育園、認証保育園、学童、療育等）及び４施設の介護施設を運営しております。また、給食事業、保育人材紹介事業、教育プログラム提供事業等、保育園運営に関連するサービス事業の開発・提供も行っております。

これらの事業基盤は、当社グループの既存事業との高い親和性を有しており、スケールメリットの創出や運営ノウハウの共有を通じて、既存事業の安定化及び収益基盤の強化に大きく寄与するものと判断しております。

また、対象会社は、良好な収益性及び安定した財務基盤を有しており、本件を通じて当社グループの連結業績の拡大及び財務基盤の一層の強化が見込まれます。加えて、当社グループにとって新たな領域である介護事業、公的学童事業及び療育事業を展開していることから、事業ポートフォリオの多角化と成長機会の拡張の観点においても、当社グループの経営戦略推進に大きく寄与するものと判断しております。

以上の理由により、対象会社の株式の取得を決定いたしました。

３．企業結合日

2026年５月８日（みなし取得日 2026年６月30日）

４．企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

５．結合後企業の名称

変更はありません。

６．取得した議決権比率

100%

７.中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年６月30日をみなし取得日としているため、第１四半期においては貸借対照表のみを連結しておりました。したがって、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には、2026年７月１日から2026年９月30日までの被取得企業の業績を含んでおります。

８.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳及び金額

取得の種類	対価の種類	金額
TMCAP2016投資事業有限責任組合との株式譲渡契約に基づき、対象会社普通株式の66.6%につき金銭を対価として取得	現金	8,085百万円
当社からの出資を受けて対象会社が増資を行い、調達した資金をもって、合同会社TOSHIが保有する対象会社普通株式の33.4%を自己株式として取得	現金	4,055百万円
取得原価　計		12,141百万円

９.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等：294百万円

10.発生したのれんの額、発生原因及び償却方法・償却期間

（1）発生したのれんの額（暫定額）

11,718百万円

（2）発生原因

主に、今後の事業展開により期待される今後の超過収益力から発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

11.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,953百万円
固定資産	12,234　〃
資産合計	16,188百万円
流動負債	1,883百万円
固定負債	7,900　〃
負債合計	9,783百万円

12.取得原価の配分の暫定的な会計処理に関する事項

対象会社の株式取得について、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、前述の「10. 発生したのれんの額、発生原因及び償却方法・償却期間」に記載しているのれんの額につきましては、合理的な情報に基づき一時的に算定された、暫定的な会計処理を行っております。

今後、識別可能資産及び負債の評価並びに取得原価の配分（PPA）の手続きを進める予定であり、配分額の確定に伴い、発生したのれんの額並びに今後の償却額が変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは従来、「幼児教育事業」の単一セグメントとしておりましたが、2026年５月８日付で株式会社WITHホールディングスの株式を取得したことに伴い、提供するサービスの対象領域及び事業領域が拡大したため、報告セグメントの名称を「Family Wellness事業」に変更しております。なお、本変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称により記載しております。

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループの事業セグメントは、「Family Wellness事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの事業セグメントは、「Family Wellness事業」の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
（１）１株当たり中間純利益	66円14銭	103円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	214,540	331,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	214,540	331,476
普通株式の期中平均株式数(株)	3,243,887	3,203,454
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	65円87銭	102円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	13,289	15,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

（資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金への振替）

当社は、2026年10月26日開催の臨時株主総会において、「資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少（その他資本剰余金への振替）」に関する議案が承認可決され、2026年10月30日に効力が発生いたしました。

１．資本金等の額の減少の目的

今後の事業展開に応じた機動的かつ柔軟な資本政策を遂行し、配当原資（分配可能額）の確保による継続的な株主還元の実施を図るため、会社法第447条第１項及び第448条第１項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

なお、本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であるため、当社の純資産額に変動を生じさせるものではなく、また、発行済株式総数の変更も伴わないため、株主の皆様の所有株式数や１株当たり純資産額に影響を与えるものではございません。

２．資本金及び資本準備金の額の減少の要領

（１）減少した資本金及び資本準備金の額

① 資本金

資本金の額606,659,500円のうち536,659,500円を減少し、70,000,000円といたしました。

② 資本準備金

資本準備金の額1,760,718,411円のうち1,735,718,411円を減少し、25,000,000円といたしました。

（２）増加した剰余金の額

その他資本剰余金 2,272,377,911円

（３）減資及び資本準備金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少した資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えました。

３．効力発生日

2026年10月30日

（当社及び子会社の本社移転）

当社は、2026年９月24日開催の取締役会において、当社並びに当社子会社の本社を移転すること、及びそれに伴う定款の一部変更について、2026年10月26日開催の臨時株主総会において付議することを決議し、同臨時株主総会において承認可決されました。

１．移転の理由

当社並びに当社子会社の本社機能を同一拠点へ集約・統合することにより、物理的な距離を解消し、グループ各社間のコミュニケーションを円滑化するとともに、各拠点に分散していた管理業務及びインフラを統合してオペレーション効率を向上させるためであります。

２．移転先（新本店所在地）

東京都港区北青山二丁目11番３号

（注）定款上の本店の所在地は、東京都品川区から東京都港区へ変更となります。

３．移転時期

2027年３月31日までに開催される取締役会において決定する日を予定しております。

４．業績に与える影響

本件移転の決定は当中間連結会計期間の末日後である2026年10月26日になされたため、当中間連結財務諸表において減損損失等の計上は行っておりません。

当該移転関連費用（既存オフィスの固定資産に係る減損損失や原状回復費用等）につきましては、第３四半期連結会計期間以降において適正に会計処理を行う予定であります。

なお、本件に伴う移転関連費用につきましては当期の連結業績予想に織り込み済みでありますが、詳細な対象資産及び影響額につきましては現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせいたします。

２ 【その他】

(1) 第８期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当について、2026年５月18日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　152百万円
② １株当たりの金額　47円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月30日

(2) 第９期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　167百万円
② １株当たりの金額　52円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社Smile Holdings
　取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　瀬　　哲　朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　脇　　裕　樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Smile Holdingsの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Smile Holdings及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。